

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年7月24日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

氏名 株式会社 三菱UFJ銀行
代表取締役 三毛 兼承

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 三菱UFJ銀行 代表取締役 三毛 兼承				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒100-8388 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号				
主たる事業の業種	大分類	J 金融業・保険業			
	中分類	62 銀行業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,075	kl	自動車の台数	台

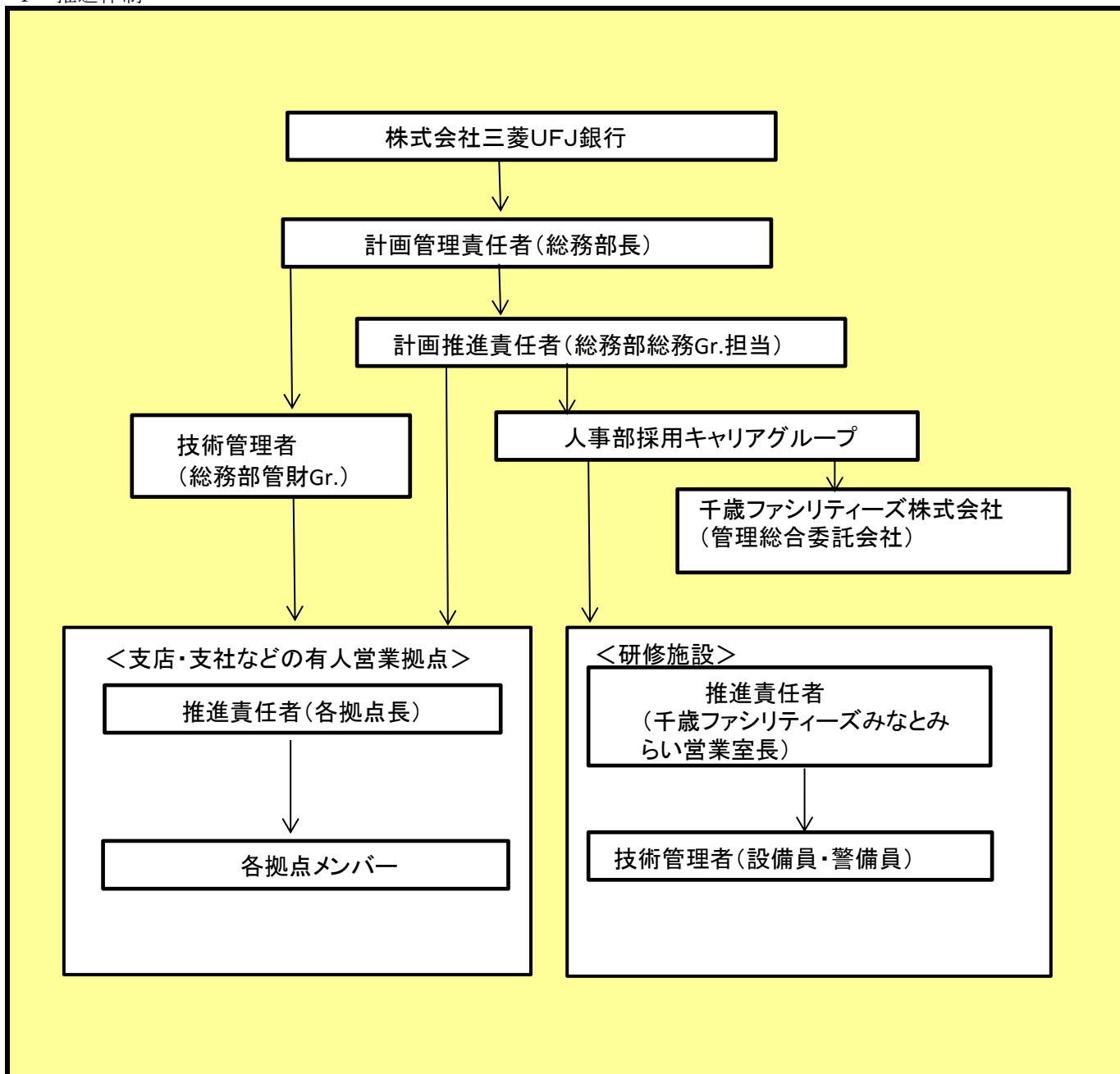
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016年度～2018年度	実施年度	2018年度
------	---------------	------	--------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行は、温室効果ガス排出量削減に向けて、全拠点やビルで環境負荷データの計測を進めるとともに、ISO14001の環境マネジメントシステムを基本ベースに、継続的な運用改善、環境配慮型設備への切り替え、代替エネルギーの活用などに取り組みを継続中。 ・2010年度から省エネ法の「中長期的な年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減」をベースに、各自治体の個別要請にも対応する全社的省エネ活動を展開中。 ・具体的には、照明や空調等の設備更新時に高効率の機種を順次導入しているほか、省エネガイドラインの設定と報奨制度の導入による社員の意識向上を実施。 ・自動車の運用については、エコドライブ推進のほか、公共交通機関や自転車の積極的活用による車両の削減を推進中。電気自動車も全国で122台導入済み、神奈川県では14台（内、横浜市内に9台）導入済。 <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備：空調調和設備・排気設備・照明設備 ②上記①の設備を選択した理由：営業店で実施している設備で一番効果が高いため。 ③設備更新スケジュール</p> <p>更新時期は店舗により異なるもの。2016～2018年度において、以下の基準で更新。 照明（有人店舗）：概ね経年20年を目処に更新 照明（店舗外ATM）：概ね20年を目処に更新 空調（有人店舗）：概ね経年15年を目処に更新 空調（店舗外ATM）：概ね10年を目処に更新</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社三菱UFJ銀行 本館 総務部総務Gr.
	所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
	閲覧可能時間	銀行営業日の9:00～16:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	4,695	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	4,634	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	4,648	t-CO ₂	削減率	1.0 %		削減率	1.1 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>第三計画期間（2016～2018年度）も店舗等事業所の統廃合・新設（スケジュール未確定）・照度回復・研修施設の使用頻度増加等により、計画値を超過する懸念もあるが、基準年度比1%削減を目標に省エネ活動を進めていく。</p> <p>①従来より全行的な設備更新計画に基づき、各拠点の照明設備、空調、ATMなどの事務機器を随時更新中。</p> <p>②拠点レベルでの省エネ運動として、省エネガイドラインの運用によるエコ運動を展開。報償制度を活用した社員の意識向上を図る。</p> <p>今後、上記より基準年度比増加の懸念もあるため、原単位削減目標も設定。当行は原単位指標を有人店舗は延床面積、無人店舗はATM台数を使用。削減率は1.1%を目標とする。</p>								
事業者全体としての目標等	<p>当行は、温室効果ガス排出量削減に向けて、全拠点やビルで環境負荷データの計測を進めるとともに、ISO14001の環境マネジメントシステムを基本ベースに、継続的な運用改善、環境配慮型設備への切り替え、代替エネルギーの活用などに取り組む。</p>								
第一年度 (2016年度)	排出量	4,277	t-CO ₂	削減率	8.9 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	4,189	t-CO ₂	削減率	9.6 %		削減率	▲ 10.3 %	
目標等の達成状況及び説明	<p>今年度は基準年度比418t-CO₂の削減達成するも、当行は計画時に原単位削減目標を設定しており（指標は有人店舗は延床面積、無人店舗はATM台数）、排出原単位は10.3%の増加となった。主な要因としては、①当行研修施設のあざみ野研修所を2016年2月に売却したため、排出量・延床面積が基準年度比減少。②全行的な設備更新計画に基づき、各拠点の照明設備、空調、ATMなどの事務機器を随時高効率なものに更新しており、全体排出量が減少。③当行研修施設のMUGグローバルラーニングセンターが目標を設定していないものの、昨年度より30t-CO₂排出量減少。</p>								
第二年度 (2017年度)	排出量	4,230	t-CO ₂	削減率	9.9 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	4,039	t-CO ₂	削減率	12.8 %		削減率	0.3 %	
目標等の達成状況及び説明	<p>今年度は昨年度比47t-CO₂の削減となり、且つ基準年度比465t-CO₂の削減達成。排出原単位も目標値は1.1%としているため届かないものの、0.3%の削減となった。主な要因としては、①全行的な設備更新計画に基づき、各拠点の照明設備、空調、ATMなどの事務機器を随時高効率なものに更新しており、全体排出量が減少（各拠点ごとの排出量も減少）。②当行研修施設のMUGグローバルラーニングセンターが目標を設定していないものの、基準年度比27t-CO₂排出量減少。</p>								
第三年度 (2018年度)	排出量	3,940	t-CO ₂	削減率	16.1 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,676	t-CO ₂	削減率	20.7 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<p>今年度は昨年度比 290t-CO₂の削減となり、且つ基準年度比755t-CO₂の削減達成。主な要因としては、①全行的な設備更新計画に基づき、各拠点の照明設備、空調、ATMなどの事務機器を随時高効率なものに更新しており、全体排出量が減少（各拠点ごとの排出量も減少）。②当行研修施設のMUGグローバルラーニングセンターが目標を設定していないものの、基準年度比 244t-CO₂排出量減少。</p>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>全行的な設備更新計画に基づき、各拠点の照明設備、空調、ATMなどの事務機器を随時高効率なものに更新しており、全体排出量が減少（各拠点ごとの排出量も減少）。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0		
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0		
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,792	1	1,762	1	1,765	1	1,601
500k l 未満	81	2,903	82	2,515	84	2,465	80	2,339
合計	82	4,695	83	4,277	85	4,230	81	3,940

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施済	83/83	—	年度		対象は全拠点で実施済。	実施済	85/85	—	年度		実施済	81/81	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	83/83	—	年度		MUGLCは新規設備のため更新予定なし。	実施済	85/85	—	年度		実施済	80/80	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施済	83/83	—	年度		対象は全拠点。機器管理台帳整備済。	実施済	85/85	—	年度		実施済	81/81	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施済	83/83	—	年度		対象は全拠点。照明一覧、運用ルール整備済。	実施済	85/85	—	年度		実施済	81/81	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	実施済	1/1	—	年度		MUGLCが対象。エネルギー使用量一覧整備済。	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施中	実施済	1/1	—	年度		MUGLCが対象。蒸気配管図整備済。	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施中	実施済	1/1	—	年度		MUGLCが対象。空気環境測定実施済。空調関連図整備済。	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施中	実施済	1/1	—	年度		MUGLCが対象。冷温水の流量管理済。	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		MUGLCが対象で実施中。	実施中	0/1	—	2018年度		MUGLCが対象で実施中。各変圧器の負荷率・需要率算定を調査中。	実施済	1/1	—	年度	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	82/83	—	2018年度		対象は全拠点。82拠点は実施済。MUGLCは実施中。	実施中	84/85	—	2018年度		対象は全拠点。85拠点は実施済。MUGLCは実施中。	実施中	80/81	—	2020年度	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施中	実施中	1/2	—	2018年度		MUGLCは実施済。鶴見支店は実施中。	実施中	1/2	—	2018年度		MUGLCは実施済。鶴見支店は実施中。	実施済	1/1	—		支店当番が毎営業日手動で換気を実施中。支店課長にも換気徹底指導済み。
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施済	1/1	—	年度		MUGLCが対象。照明高効率化済。82拠点は対象外。	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	実施中	1/22	—	2018年度		対象はMUGLCと有人21拠点。MUGLCは実施済。21拠点は実施中。	実施中	1/22	—	2018年度		対象はMUGLCと有人21拠点。MUGLCは実施済。21拠点は実施中。	実施中	1/22	—	2020年度	
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なしのため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なしのため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なしのため
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なしのため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なしのため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なしのため
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なしのため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なしのため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なしのため
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なしのため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なしのため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なしのため
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なしのため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なしのため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なしのため
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なしのため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なしのため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なしのため
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なしのため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なしのため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なしのため
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なしのため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なしのため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なしのため

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電設備(MUFGグローバルラーニングセンター)	2015年度	KS215P-3CJ2C3 定格能力10.32kw	2017年度発電量11854.6kwh、CO2削減2t
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	264	東京電力エナジーパートナー等
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ○電気自動車を全国で123台、神奈川県では14台(内、横浜市内に9台) 導入済。 ○通帳のペーパーレス化（インターネットで利用できるEco通帳とEco通知を取扱中）。 ○白神山地周辺地域での植樹・育樹活動の実施。 ○富士山周辺・熊野古道での環境保全活動（清掃活動）
計画期間内に実施する対策	上記施策を継続実施。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○環境経営支援ローン1%利子補給金対応型、省エネ対策支援ローン1%利子補給金対応型、グリーンプロジェクト支援ローン2%利子補給金対応型などの環境配慮型ローンを提供中。 ○白神山地周辺地域での植樹・育樹活動の実施。 ○富士山周辺・熊野古道での環境保全活動（清掃活動）
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○環境経営支援ローン1%利子補給金対応型、エネルギー使用合理化支援ローン（エネ合ローン）1%利子補給金対応型、グリーンプロジェクト支援ローン1.5%利子補給金対応型の環境配慮型ローンを提供中。 ○白神山地周辺地域での植樹・育樹活動の実施。 ○富士山周辺・熊野古道での環境保全活動（清掃活動）
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○太陽光・水力・風力・地熱発電等クリーンエネルギー事業に関連したプロジェクトファイナンスの推進・普及。 ○公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と共同で環境学習や国際理解学習等ESD（持続可能な開発のための教育）の推進拠点であるユネスコスクールの応援活動を実施。 ○白神山地周辺地域での植樹・育樹活動の実施。 ○富士山周辺・熊野古道での清掃活動実施。

14 実施状況等に対する自己評価

今年度は昨年度比290t-CO2の削減となり、且つ基準年度比755t-CO2の削減達成。また行内の地球温暖化を防止する取組みは意識が高く、上記その他取組みも例年実施しており、評価に値すると思料。